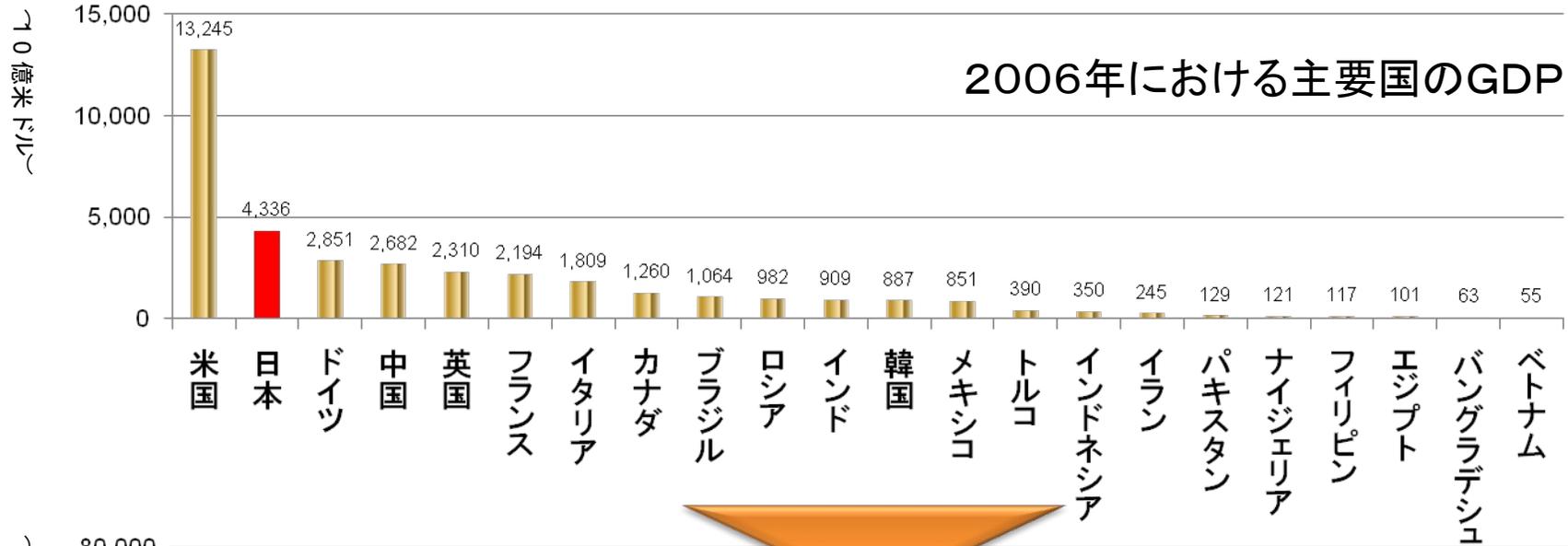


日本の新たな成長戦略 (ICT維新ビジョン) — 原口ビジョンⅡ —

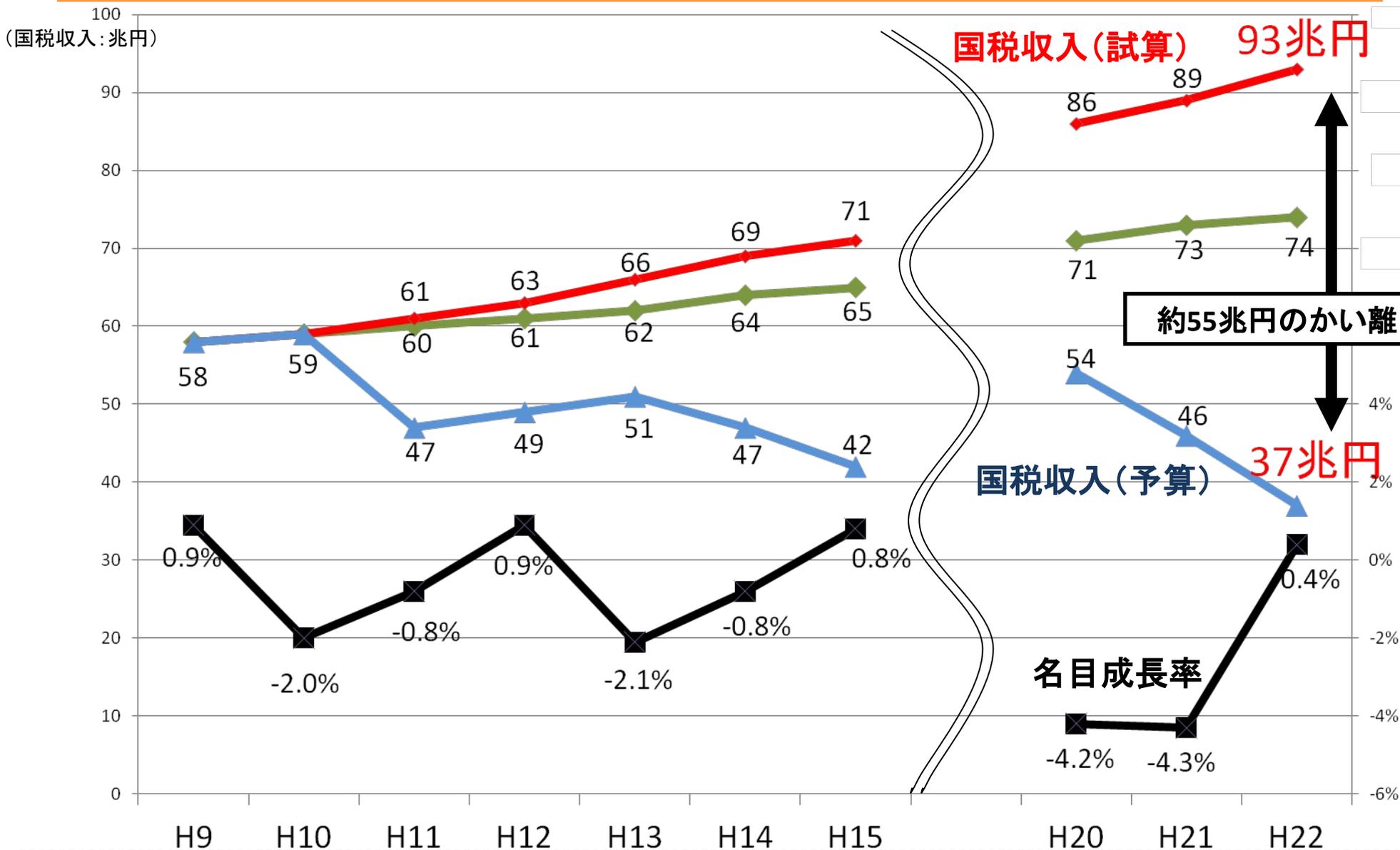
衆議院総務委員長
前総務大臣兼内閣府特命担当大臣（地域主権推進）
原 口 一 博

2050年の日本

日本は、2050年には「経済大国」の地位を失うおそれ
～ GDPは世界第2位(2006年)から第8位(2050年)に ～



「中期財政試算」(平成10年財務省作成)を前提とした国税収入(試算)と国税収入(予算)の差



◆ 国税収入推計値①(名目成長率: 3.5%×弾性値: 1.1)

◆ 国税収入推計値②(名目成長率: 1.75%×弾性値: 1.1)

(注1) この試算は平成10年1月時点のものであり、財務省では、将来の国の一般会計の姿について、一定の仮定の下に毎年度機械的な試算を作成。

(注2) 名目成長率について ~H20 :内閣府:国民経済計算20年度確報より。H21・H22:平成22年度の経済見通し及び経済財政運営の基本的態度(H22.1.22閣議決定)より

知識情報社会を支える基盤の構築

- 2015年頃を目途に「光の道」100%（全世帯がブロードバンドサービスを利用）を実現。

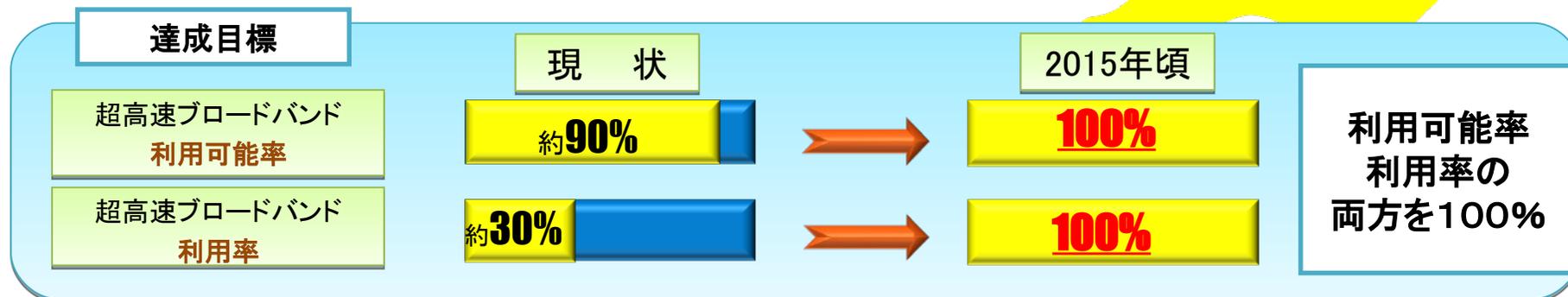
日本の総合力の発揮

- 「日本×ICT」戦略により、今後10年間（2011～20年）の年平均潜在成長率約2.6%を実現。

地球的課題の解決に向けた国際貢献

- ICTパワーにより、2020年にCO₂排出量の10%（90年比）以上の削減を実現。

2015年頃までに、すべての世帯による超高速ブロードバンドサービスの利用を実現



- ① 教育を中心に、経済社会システムを抜本的に改革し、豊かな生活、持続的な経済成長を実現
- ② 新たなイノベーションを生み出す基盤を構築し、国際競争力を強化

日本政府の戦略

- ・未来の成長に向け、「コンクリートの道」から「光の道」へと発想を転換（「新成長戦略」）
- ・「光の道」を完成させることにより、暮らしに密着した医療・教育・行政等の飛躍的な向上や地域の活性化を実現（「新たな情報通信技術戦略」）

「日本×ICT」戦略による3%成長の実現

- 2020年までに、フューチャースクールの全国展開を完了し、ICTによる協働型教育改革を実現
- ホワイトスペース等新たな電波の有効利用により、2020年時点で新たに50兆円規模の電波関連市場を創出
- 「スマートクラウド戦略」の推進により、2015年時点で新たに2兆円のクラウドサービス市場を実現
- 2020年までにデジタルコンテンツ創富力を強化し、グローバル展開等により、10兆円の経済波及効果を実現
- ICT人材戦略を推進し、2020年までに、35万人の高度ICT人材を育成
- 2015年までに、日本発の先進的なICT(J-ICT)を30億人規模の海外市場に展開

ICTパワーによるCO₂排出量10%以上の削減

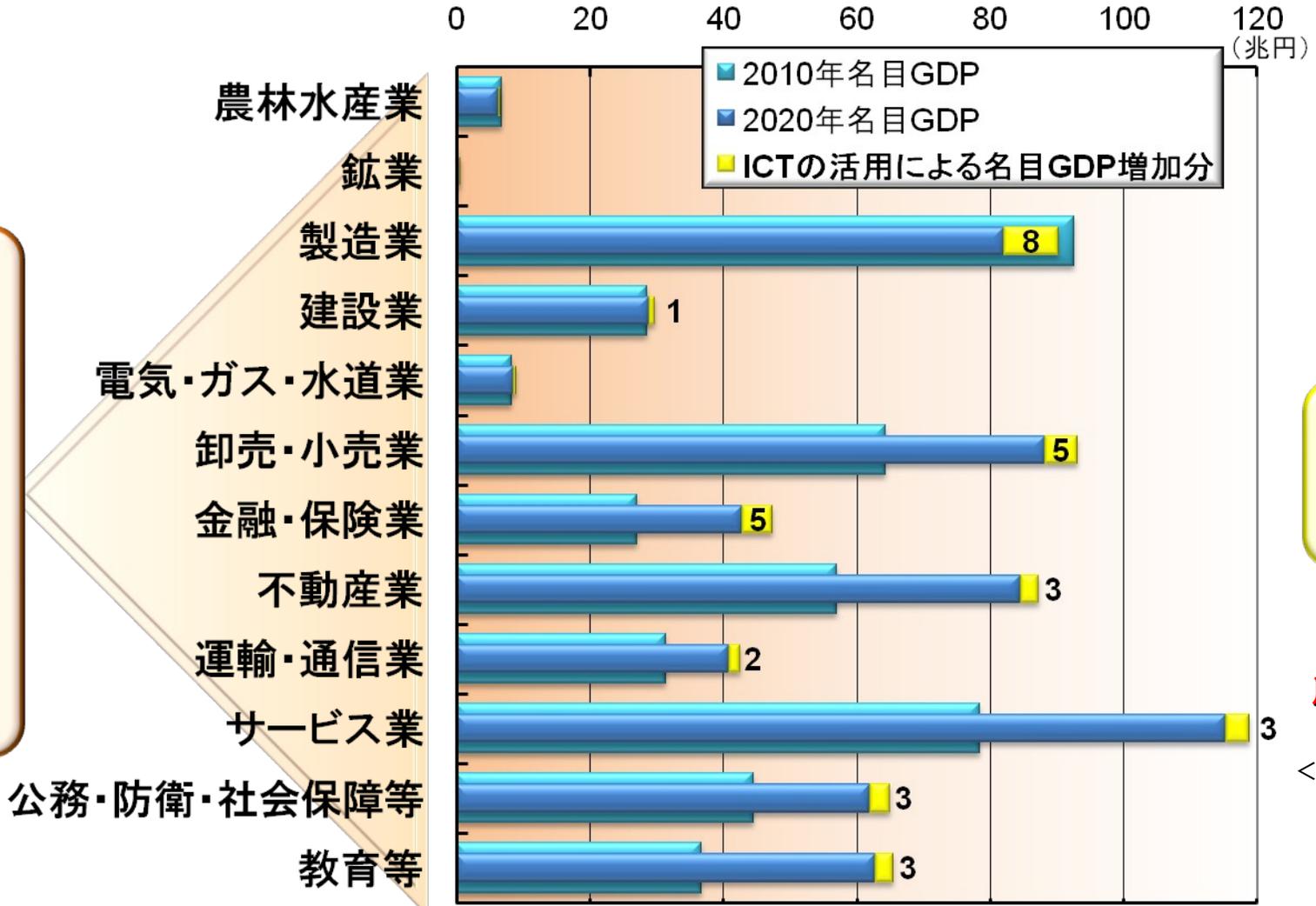
- 「ICTグリーンプロジェクト」の推進により、2020年までに、CO₂排出量10%以上の削減を実現

「日本×ICT」による各産業の成長

日本経済全体の名目GDP 約480兆円(2010年予測) → 約650兆円(2020年予測)
 このうち、30兆円超がICTの活用※による増加分であり、70兆円超の新規市場を創出

※ベースラインシナリオと情報化投資加速シナリオ (ICT投資を倍増)を比較

ICTを活用



ICTの活用による
各産業での
名目GDP増加分

30兆円超



ICTの活用による
各産業での
新規市場創出

70兆円超

雇用創出効果 380万人

<参考>「新成長戦略(基本方針)」(09年12月)における新市場創出効果

- ・グリーンイノベーション 50兆円
- ・ライフイノベーション 45兆円
- ・観光 10兆円

(注)「EU KLEMS Database」に基づき総務省試算